

主催 全国商業高等学校長協会・公益財団法人全国商業高等学校協会

後援 文部科学省・日本公認会計士協会・日本税理士会連合会

第32回 (平成28年度) 全国高等学校簿記コンクール問題 (第2部)

注 意 事 項

- (1) 答案は、すべて答案用紙に記入すること。なお、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている記帳の方法によって、正確・迅速・整然と記帳すること。
- (2) 机上には、競技番号札・ボールペン(黒・赤)・電卓・そろばん・定規・タイマー以外おかないこと。
なお、物品の貸借はしないこと。
- (3) 赤記すべきところは、赤のボールペンを使用すること。
- (4) 答案作成にあたっては、鉛筆および消しゴムで消せるボールペンの使用は認めない。
- (5) 記帳したものを訂正する場合は、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている方法によって訂正すること。
なお、訂正印は省略する。

5 (24点)

1. 次の各問いに答えなさい。

(1) P社は前期末にS社の株式の80%を¥10,000,000で取得し、子会社とした。なお、支配獲得日におけるP社およびS社の個別貸借対照表は次のとおりであり、同日におけるS社の土地の時価は¥6,000,000で、それ以外の資産・負債の帳簿価額は時価に等しい。よって、連結損益計算書に計上される負ののれん発生益の金額を求めなさい。

貸借対照表				貸借対照表			
P社		平成28年3月31日		S社		平成28年3月31日	
(単位：円)				(単位：円)			
現金預金	20,000,000	買掛金	11,000,000	現金預金	5,000,000	買掛金	6,000,000
売掛金	16,000,000	資本金	40,000,000	売掛金	6,500,000	資本金	7,500,000
商品	2,500,000	資本剰余金	8,000,000	商品	1,500,000	資本剰余金	4,000,000
土地	15,000,000	利益剰余金	4,500,000	土地	5,000,000	利益剰余金	500,000
子会社株式	10,000,000				18,000,000		18,000,000
	<u>63,500,000</u>		<u>63,500,000</u>				

(2) 京都工業株式会社の次の資料に基づき、貸倒見積高を求めなさい。なお、貸倒懸念債権の担保処分見込額は¥500,000であり、破産更生債権等の担保処分見込額は¥400,000であった。

債権の区分	金額	設定方法	算定方法
一般債権	¥1,300,000	貸倒実績率法	過去の貸倒実績率に基づき期末残高の1%を引当計上する。
貸倒懸念債権	¥1,050,000	財務内容評価法	債権額から担保処分見込額を控除した残額の50%を引当計上する。
破産更生債権等	¥900,000	財務内容評価法	債権額から担保処分見込額を控除した残額すべてを引当計上する。

2. 山梨商事株式会社(決算年1回 3月31日)の次の比較貸借対照表・株主資本等変動計算書・比較損益計算書および資料の(ア)～(カ)の金額または比率を求めなさい。なお、新株の発行は第7期末におこなわれたものである。

比較貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	第6期	第7期	増減	勘定科目	第6期	第7期	増減
現金預金	2,310,000	(ア)	()	支払手形	()	()	-81,000
受取手形	1,668,000	()	()	買掛金	()	()	+217,000
売掛金	()	()	+635,000	前受金	496,000	()	-54,000
商品	()	2,860,000	()	未払法人税等	622,000	()	+68,000
前払金	()	267,000	()	社債	()	779,000	+3,000
建物	(イ)	()	+300,000	長期借入金	1,000,000	()	+175,000
土地	5,611,000	()	+325,000	退職給付引当金	1,674,000	(ウ)	()
特許権	()	180,000	-60,000	資本金	()	()	()
投資有価証券	529,000	()	+5,000	資本剰余金	()	()	()
長期貸付金	()	905,000	+105,000	利益剰余金	()	()	()
	()	()	()		()	()	+2,000,000

(第7期)株主資本等変動計算書

山梨商事株式会社

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金			純資産合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,000,000	1,450,000	1,450,000	680,000	350,000	2,320,000	()	
当期変動額								
新株の発行	500,000	500,000	500,000				1,000,000	
剰余金の配当				()		()	△1,860,000	
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—	
当期純利益						()	()	
当期変動額合計	500,000	500,000	500,000	()	100,000	()	1,300,000	
当期末残高	9,500,000	1,950,000	1,950,000	()	450,000	2,400,000	()	

比較損益計算書

(単位：円)

項目	第6期	第7期	増減
売上高	()	()	()
売上原価	(エ)	52,920,000	()
売上総利益	()	()	+1,104,000
販売費及び一般管理費	14,065,000	()	+1,403,000
営業利益	()	()	()
営業外収益	67,000	()	+41,000
営業外費用	122,000	()	-38,000
経常利益	()	()	()
特別利益	53,000	()	-26,000
特別損失	164,000	()	-101,000
税引前当期純利益	()	()	()
法人税・住民税及び事業税	1,498,000	()	-58,000
当期純利益	2,247,000	()	()

資料

	第6期	第7期	
当座比率	(オ) %	() %	
流動比率	136.0 %	155.0 %	
自己資本比率	60.0 %	60.4 %	
固定比率	110.0 %	() %	
商品回転率	18.0 回	21.0 回	(商品有高の平均と売上原価を用いている)
受取勘定回転率	20.0 回	15.0 回	(売上債権は期末の金額を用いている)
売上高総利益率	28.0 %	26.5 %	
売上高純利益率	() %	(カ) %	

なお、第6期・第7期ともに棚卸減耗費・商品評価損はない。

6 (24点)

下記の資料によって、当期における次の金額を求めなさい。

- (1) 損益計算書に記載する期首商品棚卸高
- (2) 割賦販売の売上原価
- (3) 貨物代表証券の受取高
- (4) 委託販売の売上高
- (5) 試用販売の売上原価
- (6) 損益計算書に記載する売上総利益

資 料

I 決算整理前残高試算表 (一部)

残高試算表		
平成28年3月31日		
繰越商品	947,800	売上 ()
積送品	145,600	割賦販売上 270,000
未着商品	60,000	試用販売上 273,000
仕入	4,871,600	
割賦売掛金	270,000	
試用販売契約	273,000	

繰越商品勘定の内訳

手許商品 ¥ 523,000 割賦販売 ¥ 254,800 試用販売 ¥ 170,000

売上勘定の内訳

一般売上高 ¥ 2,498,000 割賦売上高 ¥ () 積送品売上高 ¥ ()
未着商品売上高 ¥ 955,000 試用売上高 ¥ ()

II 一般販売について

- a. 一般販売の原価率は每期異なる。ただし、期中は一定である。
- b. 一般売上高から売上値引 ¥ 2,000 と売上戻り ¥ 3,500 が控除されている。

III 割賦販売について

- a. 回収基準により収益を計上する方法によっている。
- b. 割賦販売の当期分の利益率は35%であり、前期分の利益率は32%であった。
なお、利益率は每期異なっている。(前々期分は各自推定すること)
- c. 割賦売掛金・割賦販売上の明細

	期首残高	期中増加高	現金回収高	期末残高
前々期分	¥ 24,000	——	¥ 24,000	——
前期分	¥ ()	——	¥ 320,000	¥ 30,000
当期分	——	¥ 1,240,000	¥ ()	¥ ()

IV 委託販売について

- a. 委託販売は当期より開始した。
- b. 当期積送高 ¥ 905,600
- c. 売価は、一般販売の25%増しである。
- d. 当店は手取金を売上高として計上し、そのつど原価を仕入勘定に振り替えている。なお、手取金は委託手数料として売価から5%を差し引いた金額である。
- e. 当期において、積送品の返品はなかった。

V 未着商品について

- a. 未着商品販売はS品およびY品を扱っており、貨物代表証券のまますべて販売している。なお、当期はS品とY品を合わせて2,500個販売した。
- b. 原 価 S品 @¥300 Y品 @¥240
売 価 S品 " " 400 Y品 " " 300
なお、価格は従来より変わらない。
- c. 期首残高 S品 170個 Y品 40個
期末残高 S品 160個 Y品 50個

VI 試用販売について

- a. 当期の売価は、一般販売の20%増しである。
- b. 試用販売契約・試用仮売上の明細

	期首残高	当期試送高	当期返送高	期末残高
前期分	¥ 258,400	——	¥ 30,400	——
当期分	——	¥ 972,000	——	¥ 273,000

- c. 期末残高のうち¥120,000は買い取るとの連絡を受けたが未処理であった。

VII 期末手許商品棚卸高

¥610,000

7 (28点)

大阪商店（決算年1回 12月31日）の下記の資料によって、次の金額を求めなさい。

- ただし、
- i 本店はX品、支店はY品を外部から仕入れている。
 - ii 本支店ともに、同じ商品は同じ価額で外部に販売しており、X品の販売価額は外部から仕入れた原価に25%の利益を加算した価額としている。また、Y品の販売価額は外部から仕入れた原価に20%の利益を加算した価額としている。
 - iii 本店は、毎期、原価の15%の利益を加算して支店に商品を発送している。
 - iv 支店は、毎期、原価の10%の利益を加算して本店に商品を発送している。
 - v 本支店の合併にさいし、本支店間の内部取引は相殺し、内部利益は控除する。
 - vi 本支店の期首商品棚卸高に含まれる内部利益は、資本金勘定に含まれている。

- (1) 残高試算表の本店「備品」勘定（アの金額）
- (2) 残高試算表の本店「支店へ売上」勘定（イの金額）
- (3) 未達事項整理後の本店の「支店」勘定と支店の「本店」勘定の一致額
- (4) 本支店合併後の貸借対照表に記載する「売掛金」（貸倒引当金控除後の金額）
- (5) 本支店合併後の貸借対照表に記載する「商品」
- (6) 本支店合併後の損益計算書に記載する「減価償却費」
- (7) 本支店合併後の当期純利益

資 料

I 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表

平成27年12月31日

勘定科目	本 店	支 店	勘定科目	本 店	支 店
現金預金	1,448,100	974,280	支払手形	429,600	456,750
受取手形	847,500	639,000	買掛金	640,500	()
売掛金	913,500	1,161,000	借入金	405,000	225,000
繰越商品	()	()	貸倒引当金	4,575	3,000
備品	(ア)	666,000	備品減価償却累計額	273,375	()
支店	2,791,800	—	本店	—	2,277,800
仕入	6,753,000	3,908,000	資本金	4,916,190	—
本店から仕入	—	()	売上	7,714,500	5,515,000
支店から仕入	321,750	—	本店へ売上	—	()
給料	778,650	566,250	支店へ売上	(イ)	—
支払家賃	539,100	469,500			
手形売却損	3,240	2,370			
	()	10,029,650		()	10,029,650

II 本支店間における未達事項

- a. 本店から支店に現金¥180,000を送金したが、支店に未達である。
- b. 本店から支店に発送したX品¥172,500が、支店に未達である。
- c. 支店は、本店の得意先にY品を¥225,000で掛け売りしたが、この通知が本店に未達である。なお、支店では本店に売り上げたものとして処理している。
- d. 本店は、支店の売掛金¥120,000を現金で回収していたが、この通知が支店に未達である。
- e. 本店の買掛金¥131,250を支店が決済したが、この通知が本店に未達である。
- f. 本店は、支店負担の広告料¥84,000を現金で立て替え払いしたが、この通知が支店に未達である。
- g. 支店は、買掛金¥30,000を支払うために、本店あての為替手形を振り出したが、この通知が本店に未達である。
- h. 本店は、支店の仕入先からY品を直接仕入れ、代金は掛けとしたが、この通知が支店に未達である。なお、本店では、支店からY品¥110,000を仕入れたものとして処理している。

III 決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高（未達商品は含まれていない。）
本店：X品 ¥180,000 Y品 ¥99,000
支店：X品 ¥224,250 Y品 ¥348,000
なお、期首商品棚卸高の内訳は次のとおりである。
本店：X品 ¥117,000 Y品 ¥105,600
支店：X品 ¥224,250 Y品 ¥384,000
- b. 貸倒引当金は本店、支店とも受取手形と売掛金の期末残高に対し、貸倒実績率2%として貸し倒れを見積もる。
- c. 備品について、減価償却を次のとおりおこなう。なお、減価償却費の計算は月割りによっている。

	取得原価	耐用年数	残存価額	当期首までの経過月数	償却方法
本店	¥()	8年	零(0)	27か月	定額法
支店	¥666,000	5年	零(0)	21か月	定額法

- d. 費用の見越しについて
本店 支払利息 ¥3,375
支店 支払利息 ¥1,875
- e. 費用の繰り延べについて
支店 支払家賃 ¥68,250

8 (24点)

1. 次の各問いの (ア) にあてはまる数量と (イ) にあてはまる金額を求めなさい。

(1) 福島製作所は Z 製品を製造し、1 個あたり ¥ 2,500 で販売している。短期利益計画のために、総原価を変動費と固定費に分け、直接原価計算による損益計算書を作成したところ、Z 製品を 15,000 個販売したときの営業利益は ¥ 2,100,000 であった。この損益計算書をもとに計算した損益分岐点の売上個数は 12,000 個であり、目標営業利益 ¥ 3,150,000 を達成するための販売数量は 個であった。

(2) 青森工業株式会社の下記の資料により、素材の当期実際消費高を求めなさい。なお、材料消費価格差異および賃率差異は売上原価に振り替えている。

資 料

① 素 材	当期予定消費高	¥ 2,450,000	当期実際消費高	¥ <input type="text" value="(イ)"/>
② 工場消耗品	期首棚卸高	¥ 38,000	当期仕入高	¥ 124,000
	期末棚卸高	¥ 34,000		
③ 賃 金	当期予定消費高	¥ 3,994,000	当期実際消費高	¥ 3,980,000
④ 給 料	当期消費高	¥ 650,000		
⑤ 外注加工賃	前期末払高	¥ 92,000	当期支払高	¥ 413,000
	当期末払高	¥ 89,000		
⑥ 電力料	当期支払高	¥ 321,000	当期測定高	¥ 329,000
⑦ 減価償却費	当期消費高	¥ 480,000		
⑧ 仕掛品	期首棚卸高	¥ 1,400,000	期末棚卸高	¥ 1,210,000
⑨ 製 品	期首棚卸高	¥ 1,590,000	期末棚卸高	¥ 1,620,000
⑩ 売上原価		¥ 8,607,000		

2. 奈良製作所は、個別原価計算を採用し、X製品（製造指図書#1）とY製品（製造指図書#2）を製造している。下記の資料によって、(ア)～(ウ)にあてはまる金額を求めなさい。

ただし、i 月初仕掛品はなかった。

ii 製造間接費は部門別計算をおこない、直接作業時間を基準として予定配賦している。

第1製造部門費

5/31 製造間接費	623,000	5/31 製	造 (ア)
〃 諸 口 ()		/	
〃 製造部門費配賦差異	11,000		
()	()		

第2製造部門費

5/31 製造間接費 (イ)	5/31 製	造 ()
〃 諸 口 168,000	〃 製造部門費配賦差異	()
()	()	()

部門費振替表

(相互配賦法)

平成28年5月分

部門費	配賦基準	金額	製造部門		補助部門	
			第1製造部門	第2製造部門	動力部門	修繕部門
部門費合計		1,595,000	623,000	()	()	()
動力部門費	kW数×運転時間数				—	
修繕部門費	修繕回数					—
第1次配賦額						
動力部門費	kW数×運転時間数					
修繕部門費	修繕回数			(ウ)		
第2次配賦額						
製造部門費合計						

資料

a. 年間製造間接費予定(予算)額・年間予定直接作業時間

	第1製造部門	第2製造部門
年間製造間接費予定額(予算額)	¥11,160,000	¥8,450,000
年間予定直接作業時間(基準操業度)	18,000時間	13,000時間

b. 製造部門の当月直接作業時間

		第1製造部門	第2製造部門
直接作業時間	製造指図書#1	800時間	640時間
	製造指図書#2	650時間	420時間

c. 補助部門費の配賦基準

	配賦基準	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	修繕部門
動力部門費	kW数×運転時間数	50kW×300時間	40kW×250時間	—	20kW×50時間
修繕部門費	修繕回数	10回	6回	2回	—

3. 和歌山製作所株式会社は、組別総合原価計算を採用し、A組製品とB組製品を製造している。下記の資料によって、(ア)～(ウ)にあてはまる金額を求めなさい。

ただし、i 前月繰越高は、次のとおりである。

素 材	1,800個	@¥1,010	¥1,818,000	
工場消耗品	300"	" "	50	¥ 15,000
仕 掛 品	A 組	¥	<input type="text"/>	(うち、素材費¥ <input type="text"/> 加工費¥ <input type="text"/>)
	B 組	¥ 616,000	(うち、素材費¥ 448,000 加工費¥ 168,000)	
賃 率 差 異	¥4,000 (貸方)			

ii 素材の消費高は総平均法、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によっている。

iii 賃金の消費高は、作業時間1時間につき¥1,600の予定賃率を用いて計算し、消費賃金勘定を設けて記帳している。

iv 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。

v 月末仕掛品原価の計算は先入先出法による。

取 引

6月 5日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。

素 材	7,200個	@¥1,035	¥7,452,000
工場消耗品	1,400"	" "	50 ¥ 70,000

25日 賃金を次のとおり小切手を振り出して支払った。

賃金総額	¥9,426,000
うち、控除額	所 得 税 ¥754,000 健康保険料 ¥431,000

30日 ① 当月の素材消費高を次の消費数量によって計上した。

A 組	4,700個	B 組	1,700個
-----	--------	-----	--------

② 工場消耗品の月末棚卸数量は400個であった。よって、消費高を計上した。(組間接費)

③ 当月の賃金予定消費高を次の作業時間によって計上した。

A 組	4,700時間	B 組	945時間	間接作業	155時間
-----	---------	-----	-------	------	-------

④ 当月の従業員賞与手当の消費高¥545,000を計上した。

⑤ 健康保険料の事業主負担分¥431,000を計上した。

⑥ 当月の外注加工賃について、次のとおり消費高を計上した。

A 組	¥2,279,000	B 組	¥70,000
-----	------------	-----	---------

⑦ 当月の間接経費について、次のとおり消費高を計上した。

電 力 料	¥318,000	保 險 料	¥74,000	減価償却費	¥819,000
-------	----------	-------	---------	-------	----------

⑧ 組間接費を、次の機械運転時間を基準に配賦した。

A 組	2,600時間	B 組	1,400時間
-----	---------	-----	---------

⑨ 当月の生産データは次のとおりであった。よって、各組の完成品原価を計上した。

	A 組	B 組
月初仕掛品	500個 (加工進捗度60%)	400個 (加工進捗度40%)
当月投入	4,700個	1,700個
合 計	5,200個	2,100個
月末仕掛品	700個 (加工進捗度40%)	100個 (加工進捗度50%)
完 成 品	4,500個	2,000個

⑩ 当月の賃金の実際消費高について、次の資料によって計上した。

賃率別の集計

定時内作業 (実際賃率¥1,550)	5,220時間
定時外作業 (実際賃率¥2,100)	<input type="text"/> 時間
合 計	<input type="text"/> 時間

⑪ 賃金の予定平均賃率による消費高と実際平均賃率による消費高の差額を、賃率差異勘定に振り替えた。

A 組 製 造

6/1 前月繰越 (ア) 30 素 材 () " 消費賃金 () " 外注加工賃 () " 組間接費 () ()	6/30 A組製品 () " 次月繰越 () / ()
--------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------

組 間 接 費

6/30 工場消耗品 () " 消費賃金 () " 従業員賞与手当 () " 健康保険料 () " 諸 口 () ()	6/30 諸 口 () / ()
----------------------------------------------------------------------------------	--------------------------

賃 率 差 異

6/30 消費賃金 (イ) / ()	6/1 前月繰越 4,000 30 次月繰越 () ()
-----------------------------	--------------------------------------

組 別 総 合 原 価 計 算 表

平成28年6月分

摘 要	A 組	B 組
組 直 接 費 素 材 費		
加工費		
組 間 接 費 加 工 費		
当 月 製 造 費 用		
月初仕掛品原価 素 材 費		448,000
加工費		168,000
計		
月末仕掛品原価 素 材 費	721,000	103,000
加工費	714,000	
完 成 品 原 価	16,065,000	
完 成 品 数 量	4,500個	2,000個
製 品 単 価	¥	¥ (ウ)

第32回（平成28年度）第2部〔答案用紙〕

5

1.	(1)	(2)	
	ㄝ	ㄝ	
2.	(ア)	(イ)	(ウ)
	ㄝ	ㄝ	ㄝ
	(エ)	(オ)	(カ)
	ㄝ	%	%

6

	(1)	(2)	(3)
	ㄝ	ㄝ	ㄝ
	(4)	(5)	(6)
	ㄝ	ㄝ	ㄝ

7

	(1)	(2)	(3)
	ㄝ	ㄝ	ㄝ
	(4)	(5)	(6)
	ㄝ	ㄝ	ㄝ
	(7)		
	ㄝ		

8

1.	(ア)	(イ)	
	個	ㄝ	
2.	(ア)	(イ)	(ウ)
	ㄝ	ㄝ	ㄝ
3.	(ア)	(イ)	(ウ)
	ㄝ	ㄝ	ㄝ

5	
得点	

番号		氏名	
----	--	----	--

6	
得点	

7	
得点	

8	
得点	

2部	
総得点	

1番	
----	--

2番	
----	--

3番	
----	--

第32回（平成28年度）第2部〔審査基準〕

5

1.	(1)	(2)	
	¥ 400,000	¥ 788,000	
2.	(ア)	(イ)	(ウ)
	¥ 1,218,000	¥ 8,000,000	¥ 2,046,000
	(エ)	(オ)	(カ)
	¥ 46,224,000	96.0 %	3.0 %

6

	(1)	(2)	(3)
	¥ 1,008,400	¥ 884,400	¥ 722,400
	(4)	(5)	(6)
	¥ 1,187,500	¥ 668,700	¥ 2,095,400

7

	(1)	(2)	(3)
	¥ 972,000	¥ 1,207,500	¥ 2,484,300
	(4)	(5)	(6)
	¥ 2,135,910	¥ 963,000	¥ 254,700
	(7)		
	¥ 163,945		

8

1.	(ア)	(イ)	
	16,500 個	¥ 2,470,000	
2.	(ア)	(イ)	(ウ)
	¥ 899,000	¥ 539,000	¥ 3,000
3.	(ア)	(イ)	(ウ)
	¥ 1,235,000	¥ 29,000	¥ 2,328

5	3点×8=24点
---	----------

6	4点×6=24点
---	----------

7	4点×7=28点
---	----------

8	3点×8=24点
---	----------

2部	100点
合計	